

ダイワJリート・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	約9年11カ月間（2008年6月3日～2018年5月10日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
	②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態です信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第27期（決算日 2015年2月10日）
第28期（決算日 2015年5月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワJリート・ファンド」は、このたび、第28期の決算を行ないました。

ここに、第27期、第28期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

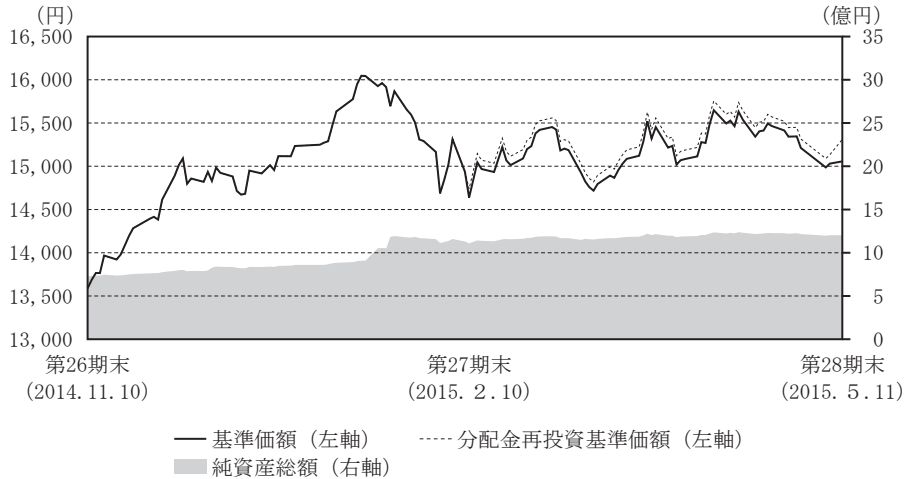
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 R E I T 指 数 (配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期末(2013年 2 月12日)	9,774	50	22.1	2,003.96	23.0	98.1	315
20期末(2013年 5 月10日)	11,702	100	20.7	2,419.96	20.8	98.7	594
21期末(2013年 8 月12日)	10,594	100	△ 8.6	2,198.37	△ 9.2	97.4	527
22期末(2013年11月11日)	11,311	100	7.7	2,375.50	8.1	98.5	654
23期末(2014年 2 月10日)	11,694	100	4.3	2,447.37	3.0	98.4	656
24期末(2014年 5 月12日)	11,969	100	3.2	2,533.69	3.5	98.2	618
25期末(2014年 8 月11日)	12,784	100	7.6	2,733.54	7.9	97.5	702
26期末(2014年11月10日)	13,588	100	7.1	2,921.37	6.9	98.2	724
27期末(2015年 2 月10日)	14,637	100	8.5	3,132.55	7.2	98.0	1,108
28期末(2015年 5 月11日)	15,056	150	3.9	3,247.69	3.7	98.3	1,202

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■当作成期間（第27期・第28期）中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		東 証 Ｒ Ｅ Ｉ Ｔ 指 数 (配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第27期	(期首) 2014年11月10日	円 13,588	% —	2,921.37	% —	% 98.2
	11月末	14,613	7.5	3,139.72	7.5	97.5
	12月末	15,234	12.1	3,273.60	12.1	98.0
	2015年1月末	15,292	12.5	3,260.64	11.6	97.5
	(期末) 2015年2月10日	14,737	8.5	3,132.55	7.2	98.0
第28期	(期首) 2015年2月10日	14,637	—	3,132.55	—	98.0
	2月末	15,420	5.3	3,306.03	5.5	97.2
	3月末	15,235	4.1	3,241.62	3.5	97.5
	4月末	15,345	4.8	3,267.36	4.3	97.6
	(期末) 2015年5月11日	15,206	3.9	3,247.69	3.7	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第27期首：13,588円 第28期末：15,056円（既払分配金250円） 騰落率：12.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の不動産投資信託証券に投資した結果、市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などＪリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだＪリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移しましたが、第28期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

投資信託証券組入比率につきましては基本的に90％程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気に敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

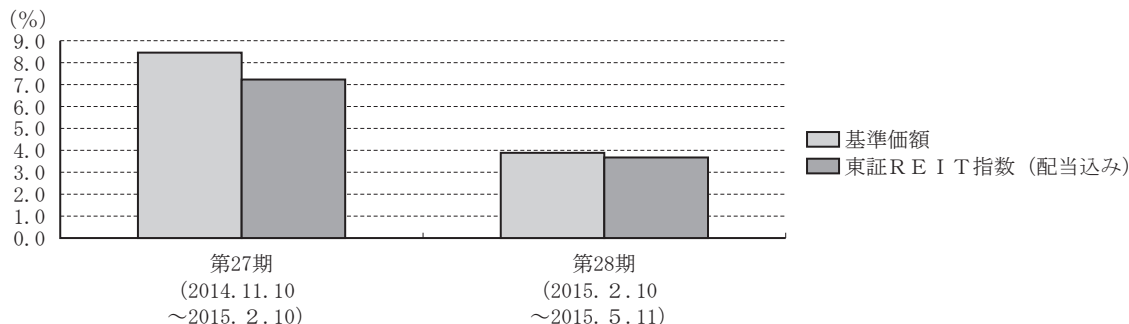
投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、当作成期間を通じておおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、インヴィンシブルなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期間における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は11.2％となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.7％（分配金再投資ベース）となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったＧＬＰなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った野村不動産オフィスファンドや日本リテールファンドをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

１万口当り分配金（税込み）は、第27期は100円、第28期は150円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	第27期	第28期
	2014年11月11日 ～2015年２月10日	2015年２月11日 ～2015年５月11日
当期分配金（税込み）（円）	100	150
対基準価額比率（％）	0.68	0.99
当 期 の 収 益（円）	100	150
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	5,216	5,603

- （注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第 27 期	第 28 期
(a) 経費控除後の配当等収益	88.34円	102.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	343.85	432.95
(c) 収益調整金	3,079.27	3,224.92
(d) 分配準備積立金	1,804.96	1,993.14
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,316.43	5,753.12
(f) 分配金	100.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	5,216.43	5,603.12

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引続き注目しています。

■ １万口当りの費用の明細

項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 11～2015. 5. 11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	77円	0.511%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は15,094円です。
（投信会社）	(37)	(0.242)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.242)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.046	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(7)	(0.046)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.560	

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注２) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注３) 比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

決 算 期	第 27 期 ～ 第 28 期			
	設 定 期		解 約 期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ アクティブ・マザーファンド	196,314	456,790	25,184	55,600

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第27期～第28期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

決 算 期	第 27 期 ～ 第 28 期					
区 分	買付額等		売付額等			
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	19,470	8,257	42.4	3,331	1,583	47.5
コール・ローン	179,072	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.8％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

種 類	第 27 期 ～ 第 28 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第28期末保有額
投 資 信 託 証 券	百万円 395	百万円 —	百万円 1,606

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

種 類	第 27 期 ～ 第 28 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	売 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 2,720	—

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

項 目	第27期～第28期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	492千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	253千円
(B)／(A)	51.5％

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 26 期 末	第 28 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	358,517	529,647	1,215,276

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	第 28 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,215,276	99.6
コール・ローン等、その他	4,626	0.4
投資信託財産総額	1,219,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月10日)、(2015年5月11日)現在

項 目	第 27 期 末	第 28 期 末
(A) 資 産	1,118,472,475円	1,219,903,615円
コール・ローン等	2,696,608	3,626,908
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,115,775,867	1,215,276,707
未 収 入 金	—	1,000,000
(B) 負 債	9,904,574	17,538,168
未 払 収 益 分 配 金	7,573,526	11,979,002
未 払 解 約 金	—	2,519,535
未 払 信 託 報 酬	2,318,892	3,011,675
その他未払費用	12,156	27,956
(C) 純資産総額(A-B)	1,108,567,901	1,202,365,447
元 本	757,352,682	798,600,188
次期繰越損益金	351,215,219	403,765,259
(D) 受益権総口数	757,352,682口	798,600,188口
1万口当り基準価額(C/D)	14,637円	15,056円

* 第26期末における元本額は532,866,784円、当作成期間(第27期～第28期)中における追加設定元本額は313,549,957円、同解約元本額は47,816,553円です。

* 第28期末の計算口数当りの純資産額は15,056円です。

■損益の状況

第27期 自2014年11月11日 至2015年2月10日
第28期 自2015年2月11日 至2015年5月11日

項 目	第 27 期	第 28 期
(A) 配 当 等 収 益	279円	286円
受 取 利 息	279	286
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,063,341	45,756,596
売 買 益	38,648,947	46,500,841
売 買 損	△ 3,585,606	△ 744,245
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,331,048	△ 3,027,475
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,732,572	42,729,407
(E) 前期繰越損益金	136,699,493	159,172,974
(F) 追加信託差損益金	189,356,680	213,841,880
(配当等相当額)	(233,209,698)	(257,542,291)
(売買損益相当額)	(△ 43,853,018)	(△ 43,700,411)
(G) 合 計(D+E+F)	358,788,745	415,744,261
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,573,526	△ 11,979,002
次期繰越損益金(G+H)	351,215,219	403,765,259
追加信託差損益金	189,356,680	213,841,880
(配当等相当額)	(233,209,698)	(257,542,291)
(売買損益相当額)	(△ 43,853,018)	(△ 43,700,411)
分配準備積立金	161,858,539	189,923,379

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 27 期	第 28 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,690,455円	8,153,681円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	26,042,117	34,575,726
(c) 収益調整金	233,209,698	257,542,291
(d) 分配準備積立金	136,699,493	159,172,974
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	402,641,763	459,444,672
(f) 分配金	7,573,526	11,979,002
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	395,068,237	447,465,670
(h) 受益権総口数	757,352,682口	798,600,188口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 27 期	第 28 期
1 万 口 当 り 分 配 金	100円	150円
(単 価)	(14,637円)	(15,056円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
- 書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
 - ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2015年5月11日）

（計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

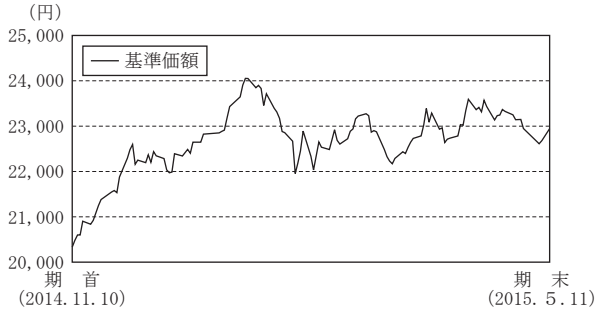
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%	%	%	%
(期首)2014年11月10日	20,332	—	2,921.37	—	97.6
11月末	21,878	7.6	3,139.72	7.5	97.5
12月末	22,824	12.3	3,273.60	12.1	98.1
2015年1月末	22,857	12.4	3,260.64	11.6	97.5
2月末	23,223	14.2	3,306.03	13.2	97.2
3月末	22,962	12.9	3,241.62	11.0	97.5
4月末	23,148	13.9	3,267.36	11.8	97.7
(期末)2015年5月11日	22,945	12.9	3,247.69	11.2	97.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,332円 期末：22,945円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が続いたことに加えて、オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向を背景としてＪリート市況が堅調に推移したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などＪリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだＪリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移しましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、インヴィンシブルなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は11.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.9%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったＧＬＰなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った野村不動産オフィスファンドや日本リートリアルファンドをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	10

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数
		千口	千円	円			千口
プレミアム投資法人		2.5	1,525,540	610,216	グローバル・ワン不動産投資法人		2
G L P 投資法人		11.8	1,458,184	123,574	イオンリート投資		4
トップリート投資法人		2.6	1,313,974	505,374	森トラスト総合リート		2.1
インベスコ・オフィス・Jリート		9.71	1,084,363	111,674	星野リゾート・リート		0.191
イオンリート投資		6	955,362	159,227	日本リート投資法人		0.43
積水ハウス・リート投資		7	935,000	133,571	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		1
ケネディクス商業リート		3.2	853,493	266,716	ヘルスケア&メディカル投資		0.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		10	834,399	83,439	産業ファンド		0.2
A P I 投資法人		0.8	832,854	1,041,067	トップリート投資法人		0.2
M I D リート投資法人		2.26	785,191	347,429	S I A 不動産投資		0.2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
不動産投信	千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	2.7	1,278,450	1.8	
M I D リート投資法人	3.4	1,212,100	1.7	
森ヒルズリート	12	1,996,800	2.9	
野村不レジデンシャル	0.3	203,700	0.3	
産業ファンド	2.8	1,624,000	2.3	
大和ハウスリート	2	1,080,000	1.6	
アドバンス・レジデンス	4.5	1,318,950	1.9	
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,228,500	1.8	
A P I 投資法人	2	2,166,000	3.1	
G L P 投資法人	20	2,458,000	3.5	
コンフォリア・レジデンシャル	3	791,700	1.1	
日本プロロジスリート	8	2,005,600	2.9	
N M F 投資法人	8	1,220,000	1.8	
星野リゾート・リート	0.609	881,223	1.3	
イオンリート投資	6	971,400	1.4	

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円
	98.95	19,470,869	11.781 (—)	3,331,898 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数
		千口	千円	円			千口
プレミアム投資法人		2.5	1,525,540	610,216	グローバル・ワン不動産投資法人		2
G L P 投資法人		11.8	1,458,184	123,574	イオンリート投資		4
トップリート投資法人		2.6	1,313,974	505,374	森トラスト総合リート		2.1
インベスコ・オフィス・Jリート		9.71	1,084,363	111,674	星野リゾート・リート		0.191
イオンリート投資		6	955,362	159,227	日本リート投資法人		0.43
積水ハウス・リート投資		7	935,000	133,571	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		1
ケネディクス商業リート		3.2	853,493	266,716	ヘルスケア&メディカル投資		0.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		10	834,399	83,439	産業ファンド		0.2
A P I 投資法人		0.8	832,854	1,041,067	トップリート投資法人		0.2
M I D リート投資法人		2.26	785,191	347,429	S I A 不動産投資		0.2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
ヒューリックリート投資法	千口	千円	%	
日本リート投資法人	6	1,133,400	1.6	
インベスコ・オフィス・Jリート	1.7	557,600	0.8	
積水ハウス・リート投資	17.71	1,879,031	2.7	
トーセイ・リート投資法人	7	967,400	1.4	
ケネディクス商業リート	6	802,800	1.2	
ヘルスケア&メディカル投資	3.2	966,400	1.4	
日本ビルファンド	2.7	443,340	0.6	
ジャパンリアルエステイト	6.6	3,788,400	5.4	
日本リート投資法人	7.5	4,185,000	6.0	
オリックス不動産投資	11	2,822,600	4.1	
日本プライムリアルティ	13	2,281,500	3.3	
プレミアム投資法人	7	2,964,500	4.3	
東急リアル・エステート	2.4	1,560,000	2.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	4	635,600	0.9	
	1	414,000	0.6	

ファ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円		%
野村不動産オフィスF	1.5	822,000	1.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,263,200	3.2	
森トラスト総合リート	9.9	2,338,380	3.4	
インヴィンシブル投資法人	30	1,851,000	2.7	
フロンティア不動産投資	2	1,180,000	1.7	
平和不動産リート	1	96,300	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.5	1,440,450	2.1	
福岡リート投資法人	3	651,600	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,908,000	2.7	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	3	416,100	0.6	
いちご不動産投資法人	7	636,300	0.9	
大和証券オフィス投資法人	2.6	1,606,800	2.3	
阪急リート投資法人	1.5	230,250	0.3	
トップリート投資法人	2.7	1,387,800	2.0	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	555,200	0.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,681,600	3.8	
日本賃貸住宅投資法人	11	887,700	1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	6	942,600	1.4	
合 計	口 数、金 額 銘 柄 数<比率>	311.319 48銘柄	67,733,274	<97.2%>

※日本アコモデーションファンド、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒュリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン 投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 5月11日現在			
項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円		%
投 資 信 託 証 券	67,733,274	96.2	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,664,157	3.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	70,397,431	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 5月11日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	70,397,431,588円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,099,927,683	
投 資 信 託 証 券(評価額)	67,733,274,000	
未 収 入 金	89,849,505	
未 収 配 当 金	474,380,400	
(B) 負 債	742,782,296	
未 払 金	731,808,296	
未 払 解 約 金	10,974,000	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	69,654,649,292	
元 本	30,357,414,771	
次 期 繰 越 損 益 金	39,297,234,521	
(D) 受 益 権 総 口 数	30,357,414,771口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	22,945円	

*期首における元本額は32,315,529,699円、当期中における追加設定元本額は8,181,973,971円、同解約元本額は1,140,088,899円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,346,216円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）33,438,907円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）153,707,093円、6資産バランスファンド（分配型）272,222,635円、6資産バランスファンド（成長型）518,036,032円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,678,242円、『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,726,909円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）99,978,115円、成果リレー（ブラジル国債& J－R E I T）2014－07 210,662,879円、成果リレー（ブラジル国債& J－R E I T）2014－08 154,530,866円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）148,252,964円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）200,987,593円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）211,991,519円、D C ダイワ J－R E I T アクティブファンド372,164,443円、ダイワファンドラップ J－R E I T セレクト26,680,965,159円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）210,996,407円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）57,445,086円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）340,747,375円、ダイワ J リート・ファンド529,647,726円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,945円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年 5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	919,280,312円
受 取 配 当 金	918,840,124
受 取 利 息	440,167
そ の 他 収 益 金	21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,349,917,441
売 買 益	5,607,242,194
売 買 損	△ 257,324,753
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	6,269,197,753
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,088,570,840
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,431,372,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,370,838,029
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	39,297,234,521
次 期 繰 越 損 益 金(G)	39,297,234,521

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。